

※ この報道発表資料は、Cybereason Inc.が 2016 年 10 月 20 日（現地時間）に発表した内容の抄訳です。

Cybereason、茂木正之をサイバーリーズン・ジャパンの社長に任命

～新たに世界レベルの優秀な人材を迎え、今後も国際的な成長を持続～

〔米国マサチューセッツ州ボストン、2016 年 10 月 20 日（現地時間）発〕世界で唯一、軍事レベルのリアルタイム検知と対応が可能なサイバーセキュリティ対策プラットフォーム「Cybereason」を提供する Cybereason Inc.（CEO 兼 共同創業者：リオ・ディヴ、以下「Cybereason」）は、2016 年 10 月 14 日付で茂木正之（もてき・まさゆき）を、Cybereason の顧客および株主のソフトバンク株式会社との合弁会社であるサイバーリーズン・ジャパン株式会社（本社：東京都港区、以下「サイバーリーズン・ジャパン」）の執行役員社長に任命しました。ファイア・アイ株式会社の前社長である茂木は、20 年以上にわたる IT セキュリティ業界で培った経験を、サイバーリーズン・ジャパンで生かしていきます。「Cybereason」は、2016 年前半にサイバーリーズン・ジャパンが日本市場で正式に提供を開始して以来、既に数十社の法人のお客さまにご利用いただいています。Cybereason の従業員は現在、世界で 175 人を超えています。

サイバーリーズン・ジャパンの取締役 CEO であるシャイ・ホロヴィッツは、次のように述べています。「茂木正之をサイバーリーズン・ジャパンの社長に任命することは、Cybereason のビジネスにとって、まさに画期的な人材戦略です。私は、日本のサイバーセキュリティ市場をリードしてきた一人である彼が就任したことに、喜びを隠し切れません。われわれは、日本国内で販売からセールスエンジニアリング、サポートに至るまで完全な事業体制を構築中であり、国内のベストチームを構築していきます」

茂木は日本の IT セキュリティ市場で著名な人物であり、ファイア・アイ株式会社の社長を務めてきました。茂木は同社の営業活動を指揮して、売り上げを 8 倍以上に、顧客数を 10 倍以上に増やし、そして従業員を約 100 人に拡大した実績があります。茂木は同社の社長に就任する前にも、マカフィー株式会社や日本オラクル株式会社で、その手腕を振るってきました。

Cybereason の CEO 兼 共同創業者であるリオ・ディヴは、次のように述べています。「『Cybereason』の提供に対する市場の反応は驚くべきものでした。Cybereason の販売目標は挑戦的なものですが、実績は既にそれを上回っています。サイバーリーズン・ジャパンのかじ取り役として茂木を社長に任命した Cybereason は、これまでも世界レベルのサイバーセキュリティのプロフェッショナルを迎えており、この業界の優秀な人材を集めることで、さらに市場での優位性を確固たるものにしていきます」

サイバーリーズン・ジャパンの詳細は、<http://www.cybereason.co.jp/> をご覧ください。

以 上

Cybereason Inc.について

Cybereason は、イスラエルの情報収集部門（Unit 8200）でサイバーセキュリティに携わったメンバーらによって設立されました。Cybereason が提供するサイバーセキュリティ対策プラットフォーム「Cybereason」には、世界で最も複雑なサイバー攻撃に対処してきた創業者たちの専門知識が活かされています。「Cybereason」は、ビッグデータの活用や行動分析、機械学習により、従来の対策をすり抜けてくる複雑なサイバー攻撃をリアルタイムに検知します。また、検知プロセスを自動化し、別々の不審な動きを関連付けて、侵入を完全な形で視覚的に表示します。このプラットフォームは、オンプレミスやクラウドベースでも利用できます。Cybereason は非上場会社で、本社はボストン（米国マサチューセッツ州）にあり、テルアビブ（イスラエル）と東京（日本）にもオフィスがあります。

- この報道発表資料は、Cybereason Inc.が2016年10月20日（現地時間）に発表した内容の抄訳です。原文は下記 URL をご覧ください。
<http://www.prweb.com/releases/2016/10/prweb13780550.htm>
- Cybereason は、Cybereason Inc.の登録商標です。
- SoftBank およびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンクグループ株式会社の登録商標または商標です。
- その他、この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品・サービスの価格、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。